

憲法しんぶん 速報版
 発行 憲法改憲阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
 ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2019年5月27日（月）

NO. 964号

本号3頁

23日衆院憲法審査会開会せず！ **しかし、与党は諦めず、28日幹事懇開催要求**

5月23日（木）の衆院憲法審査会は開催されませんでした。21日・22日と同幹事懇談会が開催され、自民党は与党提出の国民投票法改正案の採決を要求。野党側は、CM規制問題などの抜本的な欠陥の議論が先だと述べ、提出された国民民主党の改正案を与党提出法案と並行して慎重で十分な審議を行うべきだと主張しました。結局は合意にいたらず、与党の方から「23日は開催しません」と提案があり、23日の衆院憲法審査会は開催されませんでした。

しかし、与党側は諦めて分けではありません。与党側は28日（火）に幹事懇を開催したいとしており、先週と同様に、火曜日、水曜日に、30日の衆院憲法審査会で与党提出の国民投票法改正案の審議・採決を行い、次週からCM規制等について討論することを要求してくると思われます。通常国会での衆院憲法審査会の開催は、あと4回程度です。何としても、開催させず、ましてや自民党が狙う自民改憲案の提示を許してなりません。そのためには、国会前はじめ、全国各地から「憲法審査会を開催するな」の声を上げ続けることです。頑張り合ひましょう。

緊急な呼びかけにも関わらず300人が結集し、 **「憲法審査会開催を強行するな」と声上げる！**

23日のお昼に、衆議院第二議員会館前で「安倍9条改憲NO！憲法審査会開催を強行するな！5・23国会議員会館前緊急行動」が行われ、緊急な呼びかけ、そして衆院憲法審査会が開催されなかったにも関わらず、300人が参加し、「憲法審査会を開くな」等と声をあげました。全労連等が予定していたセクハラ関連法等での集会もあり、30分の集会となりました。主催は「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」と「安倍9条改憲NO！全国市民アクション」。

はじめに、総がかり行動実行委員会の高田健代表委員が開会あいさつ。午前中に衆院審査会を開催されなかった経過を報告し、「市民の審査会を開催するなどの運動と、それを力に開催させまいと奮闘した野党共闘の力だ」と強調。「引き続き、審査会を開催させないために奮闘し合おう」と呼びかけました。

駆けつけた日本共産党の赤嶺政賢衆院議員、立憲民主党の小西洋之参院議員、社会民主党の福島瑞穂参院議員が連帯のあいさつを行いました。赤嶺議員は、幹事懇談会にオブザーバーとして参加し、意見を述べていると紹介し、22日の幹事懇での様子を報告し、「共産党は憲法改正につながる憲法審査会は開催すべきではないとの主張であるが、審議するのであれば、与党が提案している公職選挙法の改正を国民投票法に反映させるだけでなく、国民投票法のCM規制問題などの抜本的な欠陥の議論を徹底して審議すべきとの立場で奮闘している。何としても、今通常国会で自民改憲案の提示をさせないために奮闘し合ひましょう」と呼びかけました。



雇用共同アクション、ハラスメント禁止規定盛り込めと訴え

23日のお昼の衆議院第二議員会館前での「5・23国会議員会館前緊急行動」の後、全労連や全労協などでつくる「雇用共同アクション」は、参院議員会館前で、参院厚生労働委員会で審議中の女

性活躍推進法等改定案に、ハラスメント禁止規定を盛り込むよう訴えました。参加者は、「ハラスメントは人権侵害だ」と声を上げ実効ある禁止規定を求めました。

駆けつけた日本共産党の倉林明子参院議員、社民党の福島瑞穂参院議員があいさつ。倉林氏は「女性差別、人権侵害は許されない。実効ある包括的なハラスメント禁止法をつくらせるため、みなさんと連帯して頑張り抜きます」と述べました。全労連の岩橋祐治副議長は、「ハラスメントの実効ある規制とともに、大企業の利益最優先で労働者の権利を守ろうとしない政治を変えよう」と訴え、参院選で安倍政権に審判を下そうと呼びかけました。

全労協の柚木康子常任幹事は、「法案修正ができない国会のあり方は問題だ。私たちが声を上げて、国会が本当に審議の場になるようにしよう」と述べました。また、国公労連の橋本恵美子女性協議会議長は、国公職場のセクハラ・パワハラ調査を報告。「実効ある法改正とともに、労組を強く大きくして、解決を求めていく」と訴えました。

辺野古新基地建設を止めよう! 全国 38 ヶ所で行動

25日、辺野古新基地建設に反対する民意を示そうと全国総行動が32都道府県38ヶ所で行われ、国会包囲行動には5000人が参加しました。

国会前の行動は、基地の県内移設に反対する県民会議、「止めよう! 辺野古埋め立て」国会包囲行動実行委員会、総がかり行動実行委員会が主催。挨拶した野平晋作さんは「沖縄の民意を尊重できないなら日本に民主主義はない。米軍基地問題を解決し、日本に平和と民主主義を実現しよう」と呼びかけました。

駆けつけた立憲民主、国民民主、日本共産党、社民党の各党があいさつ。共産党の小池氏は「政府は、民意を埋め立てることはできないと知るべきだ」と強調し、「市民と野党の共闘で、民主主義を無視し沖縄踏みつけの安倍政治にノーの民意を示そう」と述べました。

また、玉城デニー知事からの「憲法順守の立場で、沖縄の過重な基地負担軽減のためのお力添えを」とのメッセージが紹介されました。沖縄のへり基地反対協議会共同代表の安次富浩さんは「合言葉は『勝つことはあきらめないこと』。この合言葉でたたかい続けてほしい」と述べ、拍手に包まれました。



市民連合と5野党・会派が、参院選の政策や統一候補等で意見交換

参院議員会館で22日、市民連合（安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合）と、日本共産党、立憲民主党、国民民主党、衆院会派「社会保障を立て直す国民会議」、社民党の5野党・会派の書記局長・幹事長と国対委員長は意見交換会を開きました。前日、新たな参院選1人の8選挙区の統一候補が発表され、すでに発表されていた3区の候補者と合わせて11名になった参院選の1人区での一本化問題や終盤国会の課題などについて議論を交わしました。

山口二郎法政大教授（市民連合呼びかけ人）は、参院選1人区の本一本化の進展について「大変心強い」と歓迎。参院選のたたかい方について「野党と市民が協力して今の政治を転換するうねりをつくる。野党が安倍政権とは別の選択肢を示し、共通の政策を出していくことが重要だ」と訴えました。参加者からは「憲法審査会での国民投票法改正案の強行採決は許せない。野党が結束して阻んでほしい」などの期待が寄せられました。

日本共産党の小池書記局長は、野党の本一本化が進んでいるが、「たたかい方が大きな課題になっている」とし、「各野党がお互いに応援して市民とともに勝利する体制をつくる」と表明。さらに「市民連合の皆さんと力を合わせ、共通政策をまとめ上げたい」と強調しました。立憲民主の福山幹事長は「参院選は安倍政権への否定をぶつけるチャンスだ」と語り、国民民主党の平野幹事長は「野党共闘で安倍政権を倒す本気度が問われている」と強調。社保の玄葉郎幹事長は「早期の総選挙にそなえ、政権構想の打ち出しが必要だ」と述べ、社民党の吉川元幹事長は「野党がきちんと



政策の対抗軸を示せば参院選の勝利は可能だ」と訴えました。

各地のとりのくみ

松本 小林氏が「安倍政権の終焉と憲法再生—沖縄から展望する」をテーマに講演

松本市で19日、沖縄大学客員教授の小林武氏を講師に講演会を開きました。憲法施行72周年記念市民集会実行委員会が主催し、80人余が参加しました。

小林氏は、「安倍政権の終焉と憲法再生—沖縄から展望する」をテーマに語りました。小林氏は、愛知大学法科大学院教授を退官後、残りの人生を沖縄に寄り添って過ごすという長年の思いから、2011年に沖縄県宜野湾市の米軍普天間基地の近くに移住しました。大学1年（1959年）のとき、沖縄の宮森小学校に米軍機が墜落し、児童や住民ら17人が死亡した事故に衝撃を受け、「沖縄に憲法が存在しない不条理を放置していいのか」という思いがきっかけだったと語りました。

安倍首相の改憲論について、集団的自衛権を備えた本格的な軍隊の自衛隊を憲法上の組織に格上げすることで9条は空文化し、軍事的価値が優先される社会では表現の自由などの人権制約も始まると危険性を示しました。憲法を全く無視した安倍首相は短い期間でも改憲に及ぶ可能性もあるとし、憲法による政治を取り戻す方法はたった一つ、安倍政権の終焉。つまり選挙で安倍政権を少数に追い込み打倒するしかないと訴えました。若い参加者がメモを取りながら熱心に聴講していました。

東京 東京共同センター22日、6団体19人の参加で9の日行動

憲法東京共同センターは5月22日（水）の12時から12時45分まで、池袋駅東口にて「9の日宣伝」を行いました。6団体19人の参加。3000万人署名を14筆集め、配布物150枚（ウェットティッシュ80枚、署名ハガキ入りティッシュ70枚）を配布しました。

◇署名された方は、①30代女性「子どもがいて、徴兵制になってほしくない。人が殺し合うのはダメ」、②80代女性「戦争したくない。（署名するなど）なにか協力したいと思った」、③70代女性「安倍さんや百田尚樹さん（放送作家）の顔を見たくない。改憲してほしくない。沖縄も心配」でした。

そして、女子高生（3人組）は「憲法について高校で習った」と話し、署名板を持っていた人が「税金を、軍事費ではなく、学費支援に使いましょう」と訴えていたのに共感してくれたようです。

岩手 120人の参加で、安倍政権の退陣を求める定例のデモ行進

「安倍9条改憲NO！全国市民アクション岩手の会」は20日夜、盛岡市で9条改憲を阻止し、安倍政権の退陣を求める定例のデモ行進に取り組みました。強風の中、120人が参加しました。

出発前のあいさつで、憲法改悪反対県共同センターの金野耕治事務局長は、安倍政権はトランプ大統領いいなりに米国製戦闘機を「爆買い」し、沖縄の新基地建設を進めていると糾弾。参院岩手選挙区の横沢たかのり統一候補をはじめ、「市民と野党の共闘で参院選に勝利し、安倍政権を早期退陣に追い込もう」と呼びかけました。

県生協連の吉田敏恵専務理事は、9条がある日本で戦争をけしかける議員がいるのは許せないと批判し、「参院選は、まともな人を国会へ送り出すチャンスだ」と訴えました。

参加者らは「署名を集めて改憲止めよう」「選挙ら行って政治を変えよう」などとコールしながら、繁華街をデモ行進しました。

富山 20日、富山駅前でスタンディングアピール

富山県の安保破棄実行委員会や平和運動センター、自由法曹団県支部でつくる「『戦争する国』づくり反対共同行動実行委員会」は20日正午、富山駅前でスタンディングアピールを行い、安倍9条改憲を許すな、安倍内閣退陣などを訴えました。

各団体の構成員など「消費税10%ストップ」「米兵器の爆買いやめて」などと書いたのぼりやプラカードを掲げて30人が参加、スタンディングや憲法署名を呼びかけました。

各団体代表が「昨日3000万人署名で地域に入り、過半数の署名をいただいた。9条改悪は必ず阻止できる。今改悪許すのか綱引きをやっているが一人二人でも綱に手をかけて一緒に引いてほしい」（自由法曹団）、「参院選、富山でも全国でも1人区で野党統一候補を立て必ず勝利を」（オールとやま）などと訴えました。女子高校生らが「9条知らない。戦争するのですか。いやだ」といいながら次々署名し、11人の署名が集まりました。